

# **第一編 平成 24 年度の市町村財政**

## **第 1 章 平成 24 年度市町村普通会計決算の状況**



## 第1節 市町村の概況

市町村数は、37市16町1村である（平成25年3月31日現在）。

年度末現在の住民基本台帳人口は、6,240,455人であり、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったため、前年度に比べ92,836人、1.5%の増加となった。なお、日本人のみでは、6,136,250人であり、前年度に比べ11,396人、0.2%の減少となった。

直近10年間（平成14年～平成24年）の年度末人口を比較すると、本県の人口は262,168人、4.4%の増加となっている。

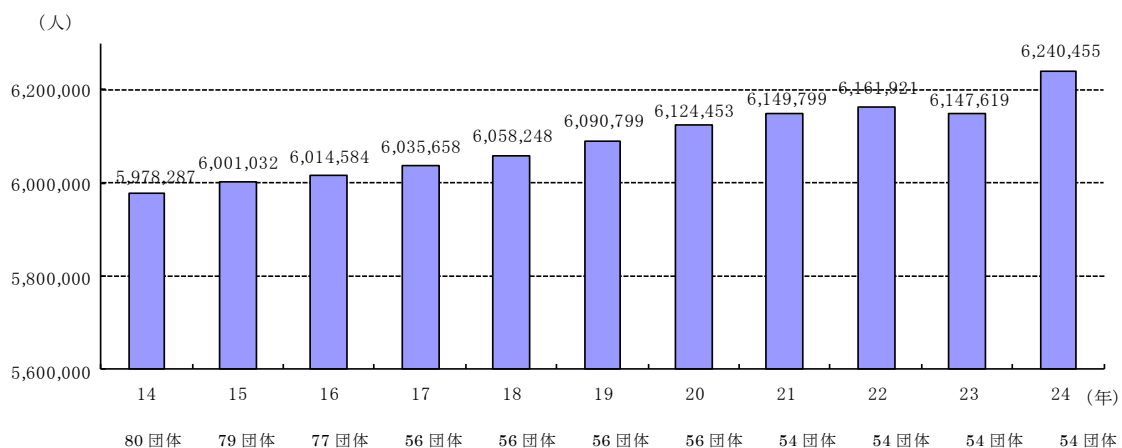
平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が重なり、平成23年度には減少に転じ、平成24年度も日本人のみでは減少が続いたが、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったことから、総人口は増加となった。

地域別では、千葉、東葛飾、印旛、君津地域では増加している一方、香取、海匠、山武、長生、夷隅、安房地域では減少しており、人口の増減傾向は、地域によって大きく異なっている。平成23年度には、印旛地域を除くすべての地域で減少したが、平成24年度には、千葉、東葛飾、君津地域で増加に転じた。

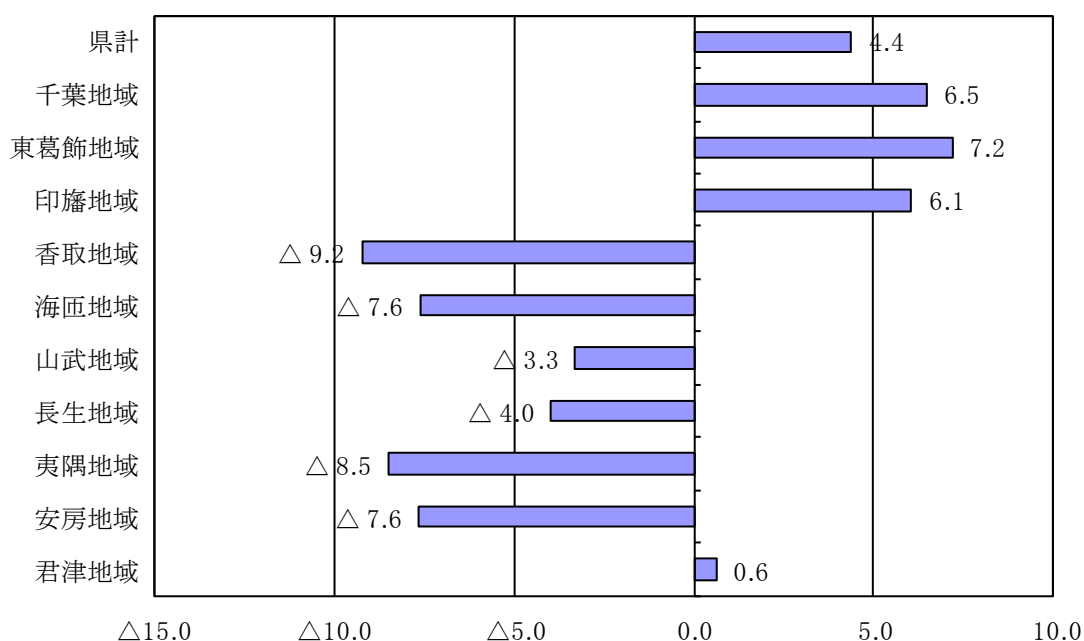
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000 人未満	8,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 12,000 人未満	12,000 人以上 15,000 人未満	15,000 人以上 20,000 人未満	20,000 人以上 25,000 人未満	25,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人以上 250,000 人未満	250,000 人以上	合計
市						1	6	14	10	6	37
町	5	2	1	2	3	2	1				16
村				1							1
計	5	2	1	3	3	3	7	14	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成14年度末に対する平成24年度末地域別人口増減率（％）



注) 地区分類は、平成24年度末における市町村において分類したものである。

## 第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成24年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、前年度から続く東日本大震災からの復旧・復興への対応や防災対策に係る事業の増大を反映し、歳入総額2兆950億85百万円、歳出総額2兆97億29百万円となり、前年度に対し、歳入は1.7%、歳出は2.3%と増加し、過去最高の決算規模となった。

平成15年度決算では、生活保護費、扶助費の増により歳入・歳出ともにわずかに増加し、平成16年度決算では、地方交付税が大きく減少したことにより歳入は減少したものの、歳出においては児童手当に係る制度改正等に伴い扶助費が増加したことにより微増となった。

平成17年度決算では、人件費・投資的経費の減少により全体として減少となった。

平成18年度決算では、歳入では市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、繰入金及び地方債が減少し、歳出では人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減少となっている。

平成19年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成20年度決算では、歳入では市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出では、人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となっている。

平成21年度決算では、歳入では、市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出では、人件費は減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成 22 年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が 2 年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は、人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が 5 年連続で増加となった。

平成 23 年度決算では、歳入では、新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出では、扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

平成 24 年度決算では、歳入では、防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金が増加し、歳出では、人件費及び公債費の減により、義務的経費が 7 年ぶりの減少となったが、防災対策に係る普通建設事業が大幅に増加したことから投資的経費が 2 年連続の増加となり、全体として増加となった。

第 2 表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
15	1,819,446	0.6	1,754,534	0.6
16	1,816,688	△ 0.2	1,754,802	0.0
17	1,815,238	△ 0.1	1,750,054	△ 0.3
18	1,800,714	△ 0.8	1,739,630	△ 0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9
24	2,095,085	1.7	2,009,729	2.3

### 第 3 節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、853 億 56 百万円となり、前年度に対し、9.9%の減少となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、675 億 25 百万円となり、前年度に対し 6.3%の減少となった。

#### (1) 形式収支

形式収支は、全 54 団体で黒字であった。

#### (2) 実質収支

実質収支は、昭和 51 年度以降、千葉市が平成 18 年度に赤字となった以外は、全団体で黒字となっている。平成 24 年度は全団体で黒字であった。

### (3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む。））の県内市町村の単純平均は7.4%で、前年度（8.1%）より0.7ポイント下降している。

### (4) 単年度収支

単年度収支は、全54団体合計で45億30百万円の赤字で、前年度（135億1百万円の黒字）に比べ180億31百万円の減少となった。赤字団体の数は、前年度（15団体）よりも20団体増加し35団体（22市13町）となった。

### (5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全54団体合計で77億42百万円の赤字で、前年度（214億90百万円の黒字）に比べ292億32百万円の減少となった。また、赤字団体の数は、前年度（11団体）よりも20団体増加し31団体（24市7町）となった。

第3表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区分	24年度	23年度	増減率	
			24年度	23年度
歳入歳出差引（形式収支）	85,356	94,778	△ 9.9	26.8
翌年度に繰越すべき財源	17,830	22,722	△ 21.5	40.4
実質収支	67,525	72,056	△ 6.3	23.1
単年度収支	△ 4,530	13,501	△ 133.6	421.3
積立金	18,886	18,579	1.7	△ 19.7
繰上償還金	53	364	△ 85.3	△ 81.7
積立金取崩し額	22,151	10,954	102.2	△ 5.6
実質単年度収支	△ 7,742	21,490	△ 136.0	33.5

## 第4節 歳入

一般財源は、1兆2,176億51百万円で、前年度（1兆2,487億45百万円）に対し、2.5%の減となった。

市町村税は9,416億85百万円で、前年度（9,480億24百万円）に対し0.7%の減となり、4年連続で減少し、歳入総額に占める比率も、4年連続で50%を下回った。

地方交付税は1,820億13百万円で、前年度（1,978億42百万円）に対し8.0%の減となり、5年ぶりの減少となった。

国庫支出金は、2,827億44百万円で、前年度（2,788億48百万円）に対し1.4%の増となり、2年連続の増加となった。

地方債は1,938億62百万円で、前年度（1,622億51百万円）に対し19.5%の増となり、2年ぶりの増加となった。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		24年度	23年度	24年度	23年度
市町村税	941,685	44.9	46.0	△ 0.7	△ 0.1
地方譲与税	17,761	0.8	0.9	△ 5.9	△ 0.9
地方特例交付金	4,323	0.2	0.6	△ 62.5	1.8
地方交付税	182,013	8.7	9.6	△ 8.0	30.7
国庫支出金	282,744	13.5	13.5	1.4	1.4
県支出金	102,607	4.9	4.7	5.3	7.8
分担金・負担金	13,868	0.7	0.6	5.4	2.8
使用料・手数料	51,770	2.5	2.4	2.6	△ 3.0
財産収入	5,870	0.3	0.2	22.1	4.6
繰入金	44,136	2.1	1.6	35.0	18.8
地方債	193,862	9.3	7.9	19.5	△ 13.6
一般財源	1,217,651	58.1	60.6	△ 2.5	3.8
自主財源	1,211,529	57.8	49.9	17.9	△ 12.5
歳入合計	2,095,085	100.0	100.0	1.7	2.9

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率
		24年度	23年度	24年度
震災復興特別交付税	14,263	16.4	48.0	△ 45.3
特別交付税（震災分）	1,093	1.3	10.2	△ 80.3
国庫支出金	26,850	30.8	14.9	231.3
県支出金	5,786	6.6	7.1	49.9
地方債	18,601	21.4	4.4	681.9
その他	20,479	23.5	15.4	144.5
歳入合計	87,072	100.0	100.0	60.3

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と緊急防災・減災事業に係る歳入の合計である。

## (1) 市町村税

市町村税は、年少扶養控除の廃止や企業の業績回復などから市町村民税が3.1%（13,797百万円）の増となったものの、評価替えの影響により固定資産税が4.5%（17,535百万円）の減となったことなどにより、全体では0.7%（6,339百万円）の減少となった。

## (2) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が微増となったものの、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗により震災復興特別交付税が45.3%（11,796百万円）の減となったことなどにより、8.0%（15,830百万円）の減少となった。

平成 24 年度の普通交付税における不交付団体（一本算定ベース）は 4 団体（成田市・市原市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、1 団体減少した。なお、成田市は、本来不交付団体であるが、市町村合併に伴う措置により交付された。

### （3）国庫支出金

国庫支出金は、児童手当に係る交付金が大幅な減となったものの、障害者自立支援給付費等負担金や生活保護費負担金のほか、東日本大震災からの復旧・復興や防災対策に係る支出金などが増となったことなどにより、全体では 1.4% (3,897 百万円) の増加となった。

### （4）県支出金

県支出金は、「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金の新設や障害者自立支援給付費等負担金の増などにより、5.3% (5,192 百万円) の増加となった。

### （5）繰入金

繰入金は、喫緊の行政課題に対応するための財政調整基金からの繰入れや一部団体での東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当するための基金からの繰入れの増などにより、35.0% (11,440 百万円) の大幅な増加となった。

### （6）地方債

地方債は、防災対策のための緊急防災・減災事業債の増や一部の市における第三セクター改革推進債の発行などにより、19.5% (31,611 百万円) の大幅な増加となった。

### （7）一般財源

一般財源は、市町村税、地方交付税等の減少により、前年度に対し 2.5% の減少となった。

歳入における一般財源の構成比は 58.1% となり、前年度 (60.6%) に対し 2.5 ポイントの減少であった。

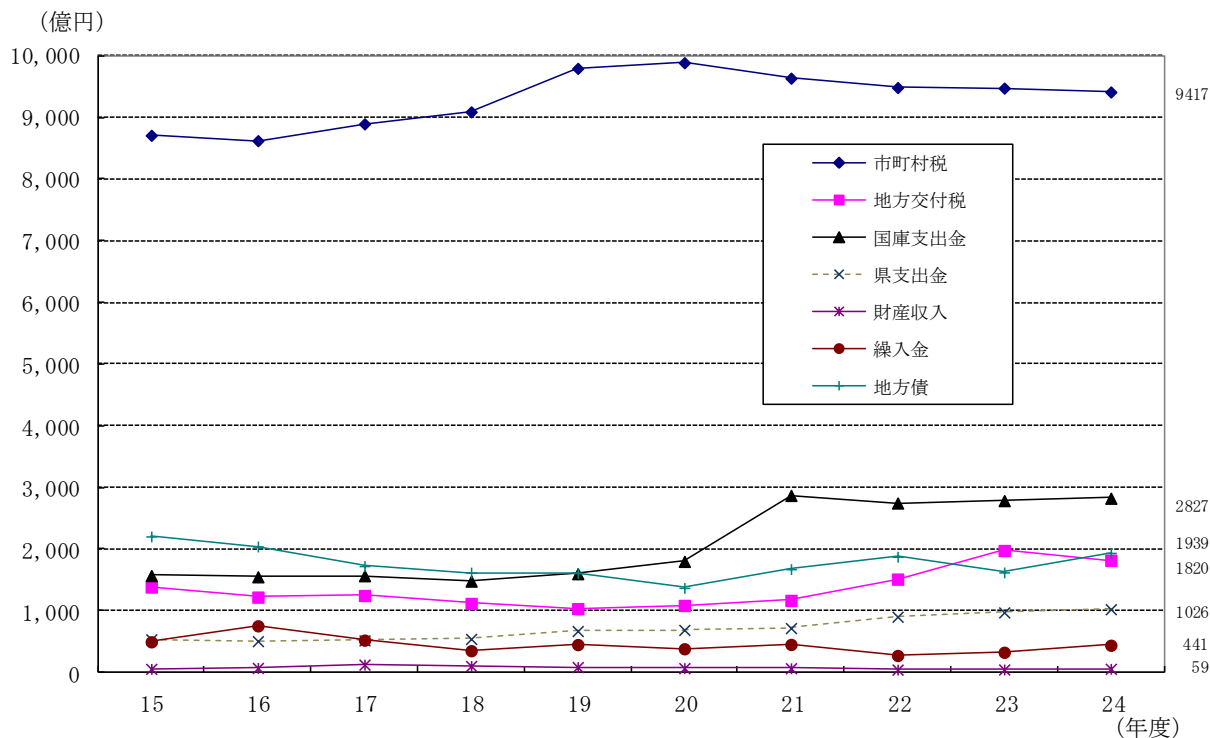
### （8）自主財源

自主財源は、繰入金が増加したことなどにより、17.9% の増加となった。

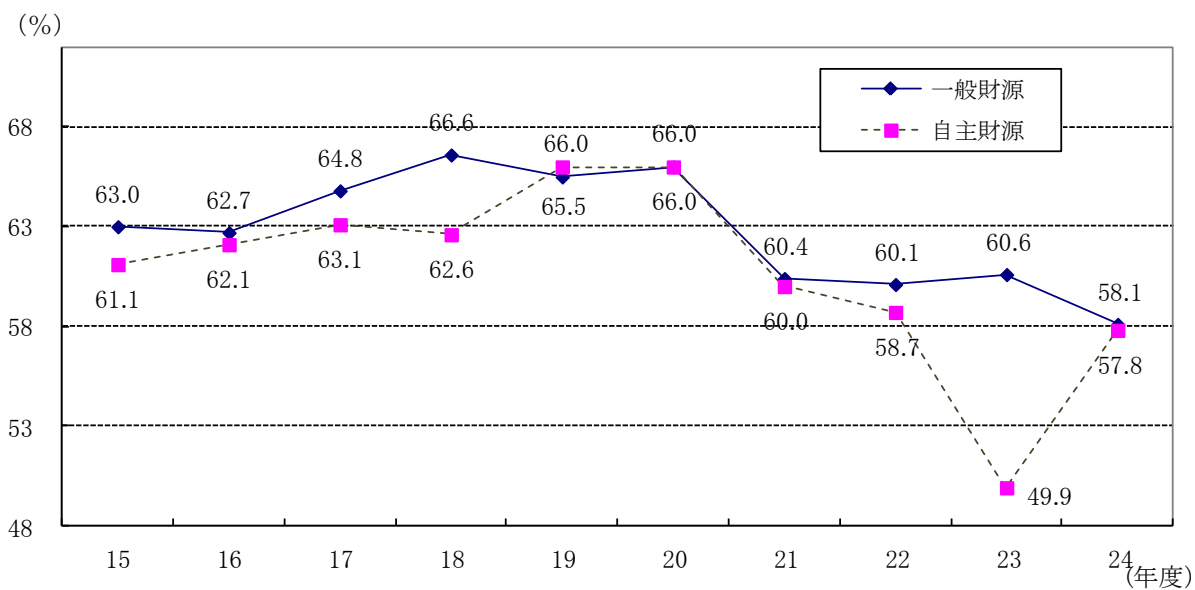
歳入における自主財源の構成比は 57.8% となり、前年度 (49.9%) を 7.9 ポイント上回った。



第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



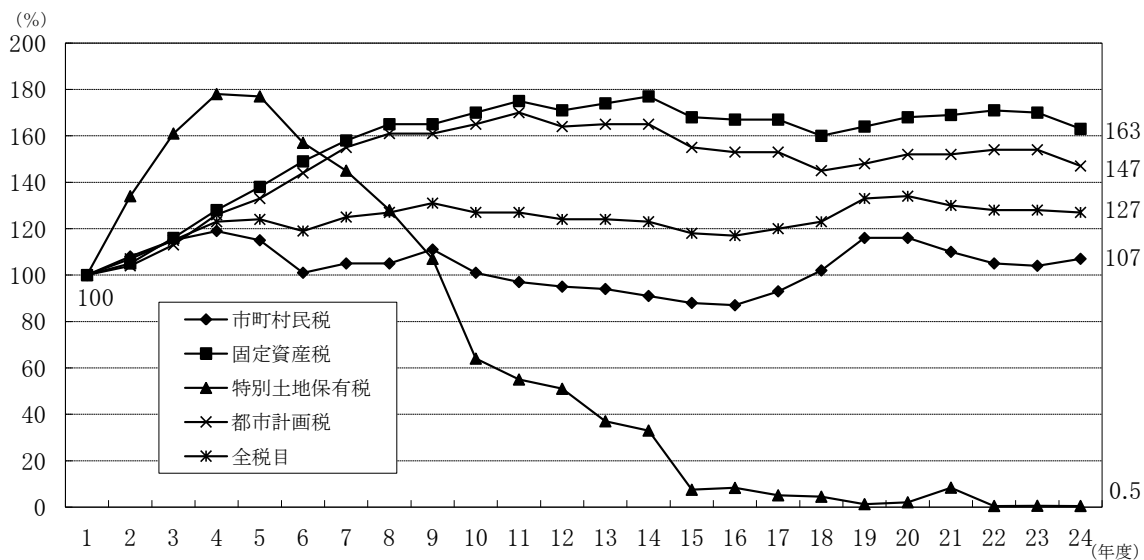
第5表 主要税目の対前年度増減率

(単位：百万円、%)

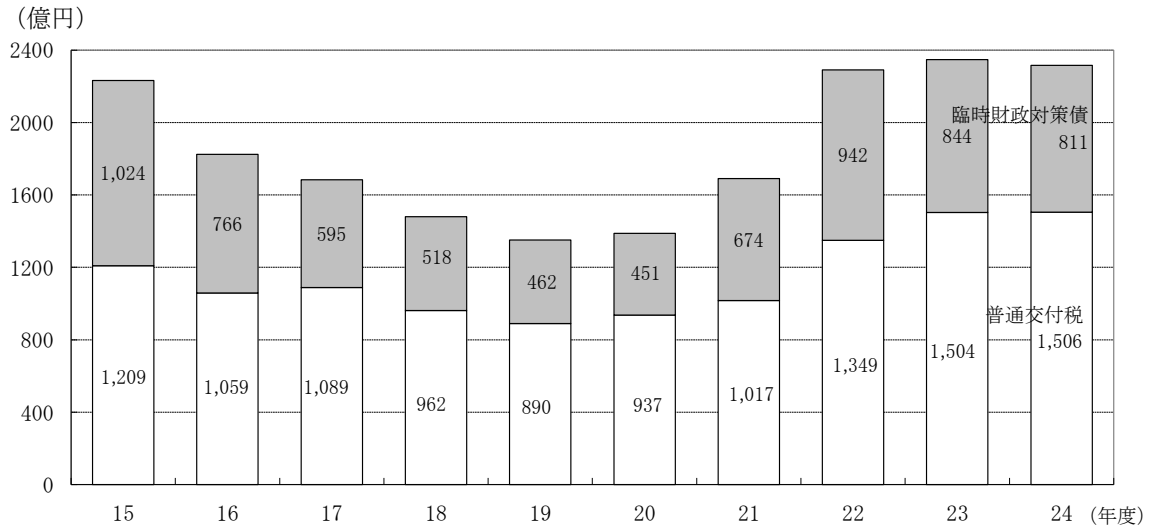
区分	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					24年度	23年度	22年度
市町村民税	452,526	438,729	13,797	48.1	3.1	△ 1.1	△ 4.6
うち所得割	373,015	363,731	9,284	39.6	2.6	△ 2.3	△ 6.4
うち法人税割	54,267	49,839	4,428	5.8	8.9	8.1	8.3
固定資産税	375,924	393,459	△ 17,535	39.9	△ 4.5	△ 0.4	1.2
軽自動車税	6,510	6,348	162	0.7	2.6	2.6	2.9
市町村たばこ税	40,752	41,325	△ 573	4.3	△ 1.4	14.3	3.4
特別土地保有税	48	53	△ 5	0.0	△ 9.9	15.1	△ 94.0
事業所税	10,597	10,225	372	1.1	3.6	1.7	△ 1.1
都市計画税	54,912	57,543	△ 2,631	5.8	△ 4.6	△ 0.2	1.5
その他	416	342	74	0.0	21.6	△ 19.6	4.7
合計(市町村税)	941,685	948,024	△ 6,339	100.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.6

第5図 主要税目伸長状況

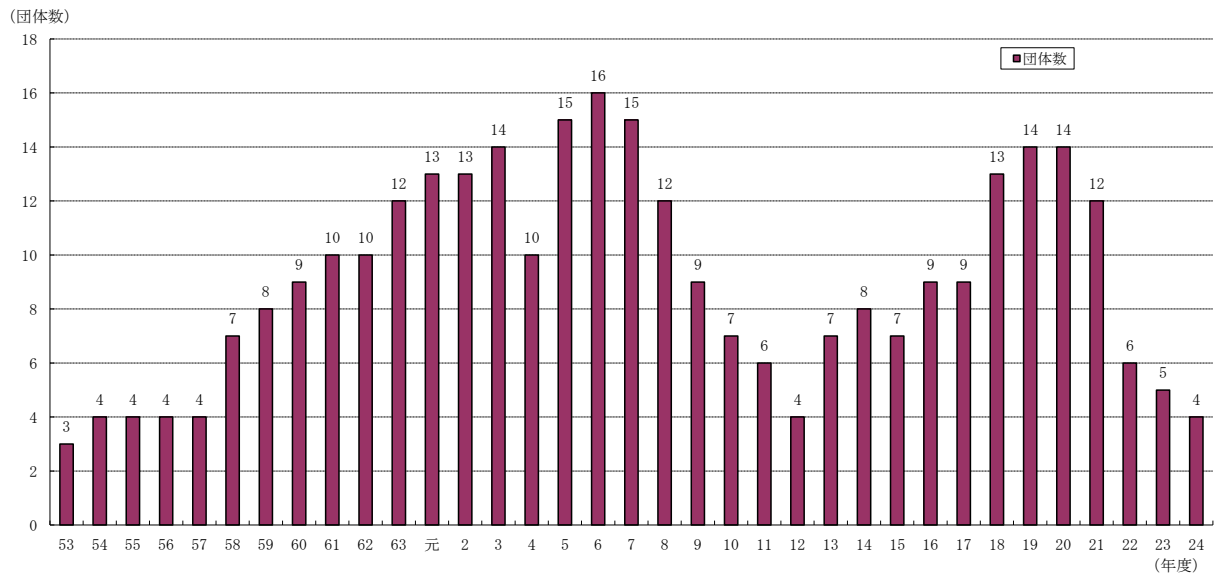
平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額の推移



第7図 普通交付税の不交付団体の推移



第6表 地方債の内訳（事業別）

(単位：百万円、%)

区 分	発行額	構成比		対前年度増減率	
		24年度	23年度	24年度	23年度
公共事業等債	13,882	7.2	6.9	23.4	32.9
公営住宅建設事業債	730	0.4	0.5	△ 7.1	△ 20.4
緊急防災・減災事業債	16,266	8.4	1.1	782.4	皆増
教育・福祉施設等整備事業債	16,678	8.6	16.5	△ 37.8	13.7
学校教育施設等整備事業債	11,760	6.1	11.5	△ 37.1	61.9
社会福祉施設整備事業債	2,444	1.3	1.3	13.2	△ 0.6
一般廃棄物処理事業債	1,060	0.5	1.7	△ 60.8	148.0
一般単独事業債	50,385	26.0	16.3	90.1	△ 43.9
地域活性化事業債	713	0.4	0.2	178.6	79.5
合併特例事業債	13,680	7.1	5.4	55.9	△ 33.5
地方道路等整備事業債	7,882	4.1	4.9	△ 0.1	△ 2.5
公共用地先行取得等事業債	326	0.2	0.7	△ 71.3	106.6
県貸付金	1,387	0.7	0.9	0.0	26.7
臨時財政対策債	81,083	41.8	52.0	△ 3.9	△ 10.4
その他	13,125	6.8	5.0	61.3	△ 30.7
合 計	193,862	100.0	100.0	19.5	△ 13.6

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	24年度 繰入額	23年度 繰入額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					24年度	23年度	22年度
繰入金	44,136	32,696	11,440	100.0	35.0	18.8	△ 39.3
財政調整基金	22,151	10,954	11,197	50.2	102.2	△ 5.6	△ 44.6
減債基金	1,400	1,395	5	3.2	0.4	9.4	△ 30.6
その他特定目的基金	12,468	8,467	4,001	28.2	47.3	11.9	△ 32.2

## 第5節 歳 出

義務的経費は、9,993億93百万円であり、扶助費が増加したものの、人件費及び公債費は減少したことから、前年度に対し0.4%の減と、7年ぶりの減少となった。

投資的経費は、2,508億38百万円で、前年度に対し8.2%の増と、2年連続の増加となった。

(目的別歳出の特徴)

- (1) 民生費は、障害者自立支援に係る社会福祉費や生活保護費の増などにより1.7%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、34.3%であり、全費目中最も多い決算額となっている。
- (2) 災害復旧費は、東日本大震災の復旧に要する費用が増加し、前年度に続き増加となっている。
- (3) 議会費、労働費、商工費、土木費、公債費、諸支出金が減少となったが、民生費及び災害復旧費以外では、総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費が増加した。

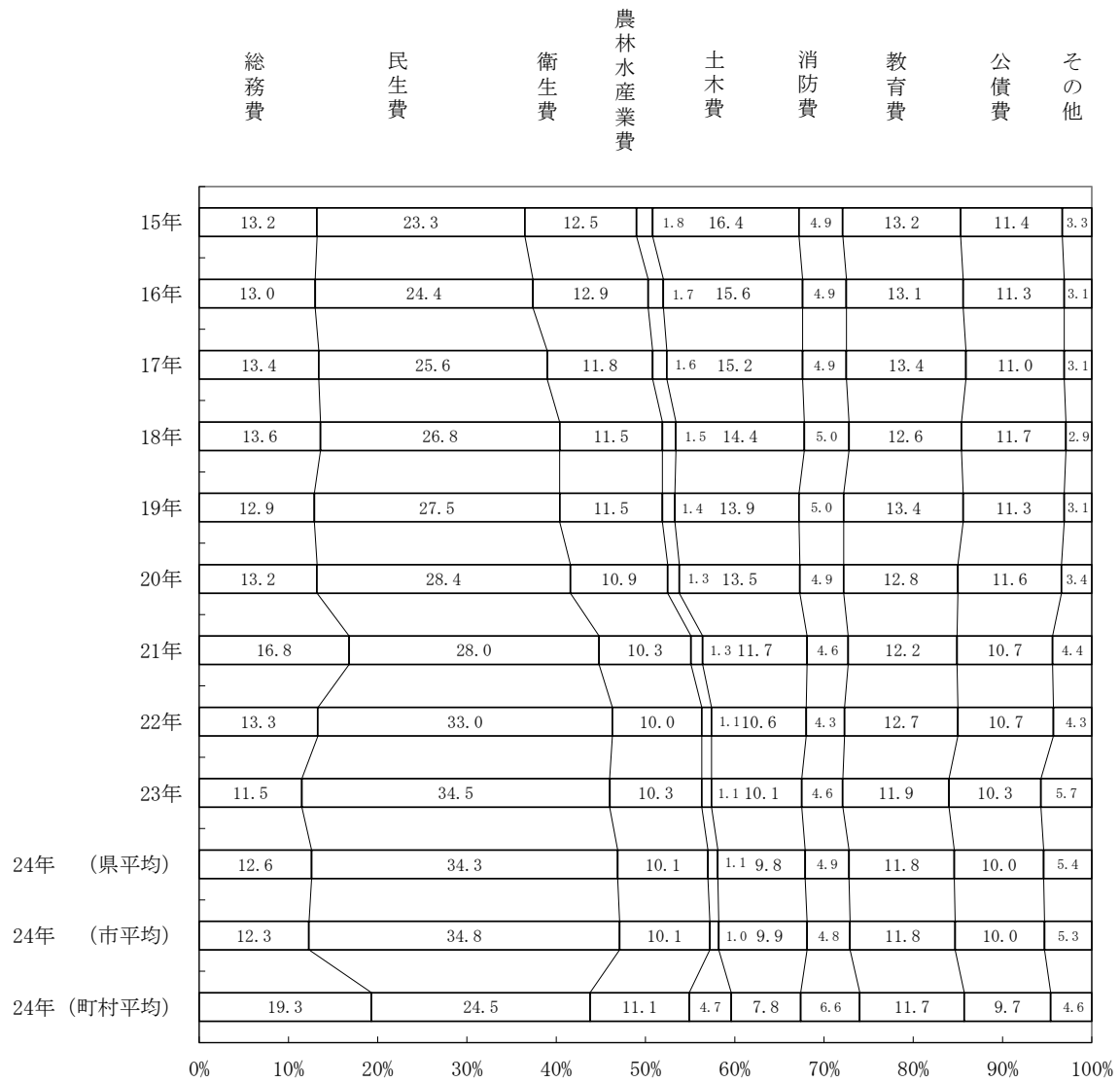
第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		24年度	23年度	24年度	23年度
議 会 費	15,929	0.8	0.9	△ 10.0	27.1
総 務 費	252,632	12.6	11.5	12.0	△ 11.9
民 生 費	690,054	34.3	34.5	1.7	6.7
衛 生 費	203,473	10.1	10.3	1.0	5.0
労 働 費	3,882	0.2	0.3	△ 43.0	21.5
農 林 水 産 業 費	22,951	1.1	1.1	6.0	△ 1.8
商 工 費	67,052	3.3	3.4	△ 0.6	12.8
土 木 費	197,321	9.8	10.1	△ 0.6	△ 3.0
消 防 費	98,356	4.9	4.6	8.4	9.2
教 育 費	236,590	11.8	11.9	1.1	△ 4.5
災 害 復 旧 費	20,491	1.0	1.0	9.8	1208.4
公 債 費	200,964	10.0	10.3	△ 1.1	△ 1.6
諸 支 出 金	35	0.0	0.0	△ 54.4	△ 82.7
歳 出 合 計	2,009,729	100.0	100.0	2.3	1.9

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

第8図 目的別歳出の構成比



## (性質別歳出の特徴)

### (1) 義務的経費

義務的経費は、9,993億93百万円であり、障害者自立支援に係る社会福祉費の増等により扶助費が増加したものの、人件費及び公債費が減少したことから、前年度に対し0.4%の減と、7年ぶりの減少となった。なお、歳出全体に対する構成比は49.7%となり、前年度を1.4ポイント下回った。

### (2) 人件費

人件費は、3,871億71百万円であり、職員数の減少により職員給が減となったことや地方公務員共済組合等負担金が減となったことなどにより、前年度に対し1.9%の減少となった。

### (3) 扶助費

扶助費は、4,114億98百万円であり、障害者自立支援に係る社会福祉費や生活保護費の増などにより、前年度に対し1.6%の増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比において、扶助費の割合は、前年度に続き、人件費を上回り最大となった。

### (4) 公債費

公債費は、2,007億24百万円であり、大規模事業の償還が終了した団体があったことなどにより、前年度に対し1.1%の減少となった。

### (5) 経常的経費

経常的経費は、1兆6,551億32百万円であり、扶助費、補助費等、経常的繰出金・貸付金などの増加により0.5%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は82.4%となり、前年度を1.4ポイント下回った。

### (6) 投資的経費

投資的経費は、2,508億38百万円であり、東日本大震災からの復旧・復興への対応から災害復旧事業費が増となり、防災対策への対応などにより普通建設事業費が増となったことなどにより、前年度に対し8.2%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は12.5%となり、前年度を0.7ポイント上回った。

### (7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,303億49百万円であり、前年度に対し8.1%増加した。

### (8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,370億67百万円であり、前年度に対し3.9%増加した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、59.5%となり、前年度を2.4ポイント下回った。

第9表－1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分		決算額	構成比		増減率	
			24年度	23年度	24年度	23年度
義務的経費		999,393	49.7	51.1	△ 0.4	2.6
内 訳	人件費	387,171	19.3	20.1	△ 1.9	△ 0.2
	扶助費	411,498	20.5	20.6	1.6	7.7
	公債費	200,724	10.0	10.3	△ 1.1	△ 1.6
物件費		299,636	14.9	15.3	0.0	5.1
維持補修費		19,275	1.0	1.0	△ 3.2	△ 1.4
補助費等		151,622	7.5	7.3	5.9	△ 6.4
経常的繰出金・貸付金		185,206	9.2	9.2	2.4	6.6
計		1,655,132	82.4	83.8	0.5	2.5
投資的経費		250,838	12.5	11.8	8.2	0.7
普通建設事業費		230,349	11.5	10.8	8.1	△ 6.8
内 訳	うち補助事業費	93,282	4.6	4.1	14.9	△ 7.3
	うち単独事業費	137,067	6.8	6.7	3.9	△ 6.6
歳出合計		2,009,729	100.0	100.0	2.3	1.9

(注) 投資的経費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

第9表－2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

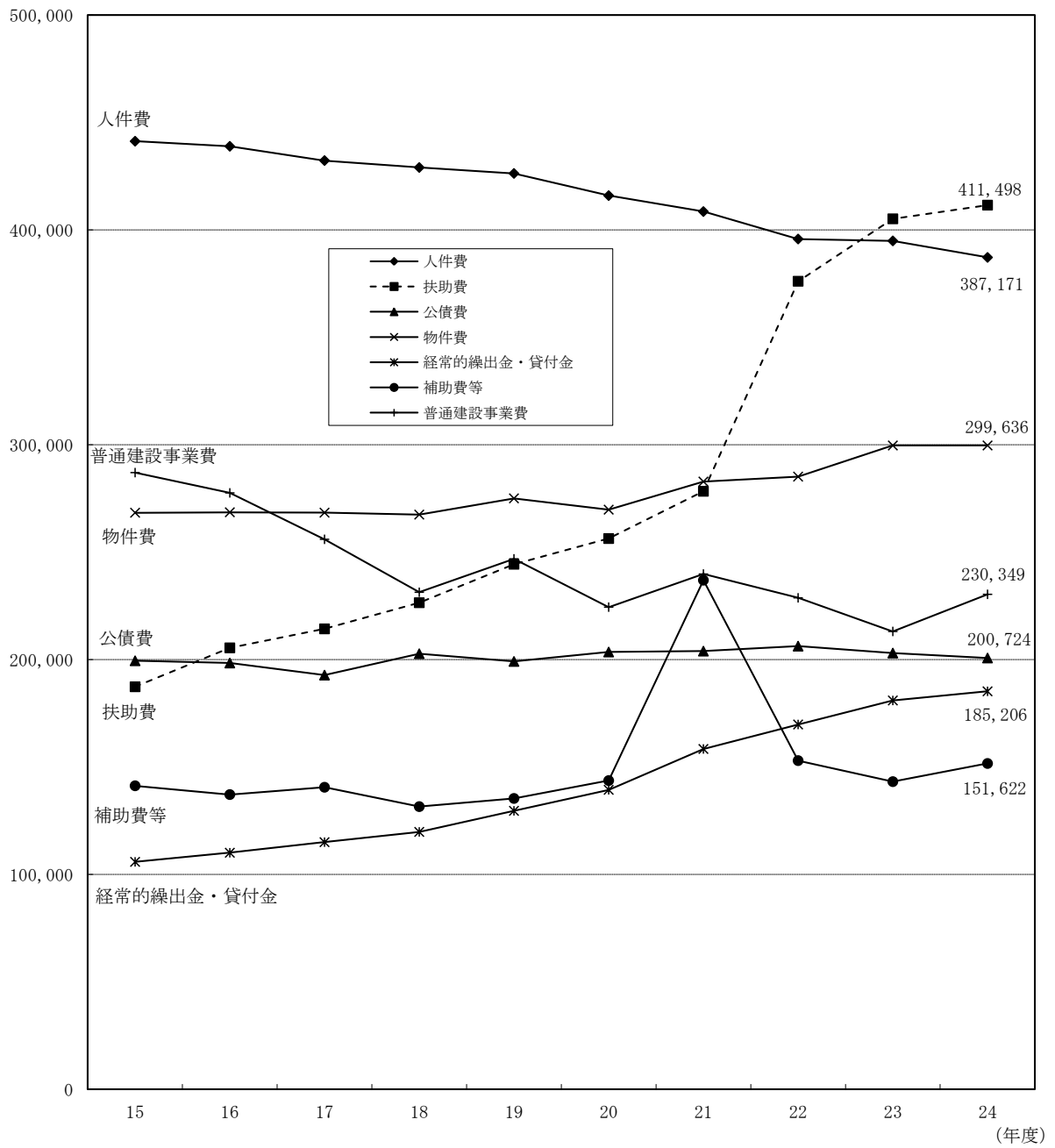
(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		24年度	23年度	23年度
人件費	402	0.5	1.4	△ 30.7
扶助費	162	0.2	2.8	△ 85.6
物件費	5,887	7.6	15.7	△ 8.0
維持補修費	88	0.1	1.6	△ 86.1
補助費等	3,595	4.7	12.2	△ 27.8
投資的経費	57,534	74.6	56.9	148.0
積立金	8,128	10.5	4.7	324.4
その他	1,331	1.7	4.7	△ 32.0
歳出合計	77,127	100.0	100.0	89.1

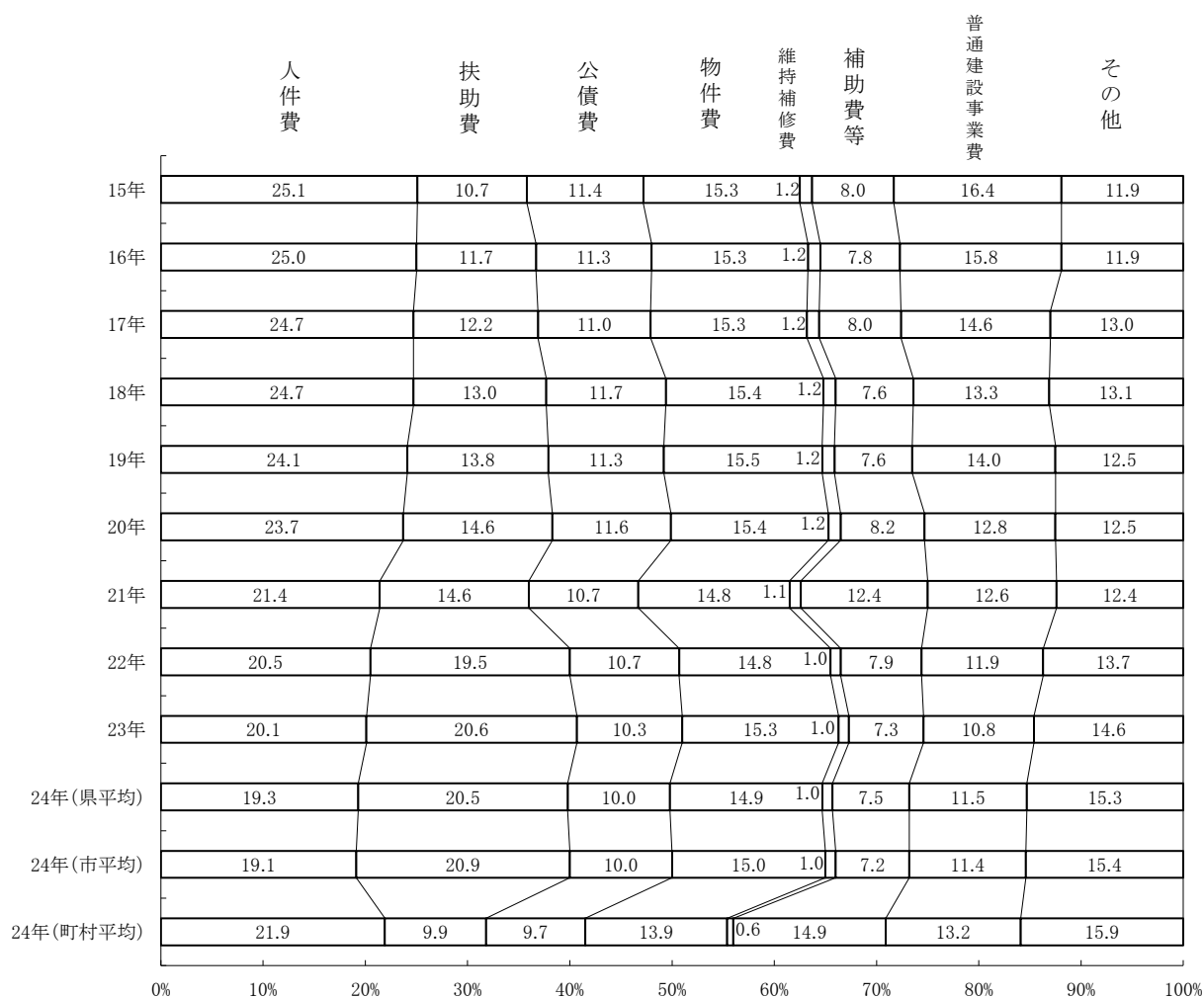


第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



## 第6節 公営企業会計等への繰出等の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は、2,186億59百万円であり、前年度（2,154億59百万円）に対し1.5%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は10.9%と前年度に対し0.1ポイント減少した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が443億46百万円であり、繰出全体の20.3%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が178億41百万円であり、繰出全体の8.2%を占めている。
- (2) 介護保険事業会計に対する繰出は493億86百万円で繰出全体の22.6%を占め、国民健康保険事業会計に対する繰出は471億40百万円であり、繰出全体の21.6%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は448億19百万円であり、繰出全体の20.5%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の54.4%を占めている。次いで、公債費財源繰出が15.7%、赤字補てん財源繰出が6.3%、建設費繰出が4.3%、運転資金繰出が1.5%、その他の繰出が17.7%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
繰出金 繰出総額 A	210,921	207,345	208,286	215,459	218,659	
歳出総額 B	1,755,937	1,908,632	1,927,107	1,964,585	2,009,729	
歳出構成比 A/B	12.0	10.9	10.8	11.0	10.9	
増減率 (%)	2.8	△ 1.7	0.5	3.4	1.5	
繰出 構成比	下水道事業	22.4	22.5	21.3	21.4	20.3
	病院事業	11.8	10.2	8.8	8.7	8.2

第11表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	繰出額	構成比	増減率		
			24年度	23年度	22年度
上水道事業	8,515	3.9	△ 3.0	△ 4.1	△ 4.6
病院事業	17,841	8.2	△ 5.1	2.8	△ 13.2
下水道事業	44,346	20.3	△ 4.0	4.0	△ 5.0
うち法適用企業	9,892	4.5	△ 4.5	8.3	△ 1.5
うち法非適用企業	34,454	15.8	△ 3.8	2.8	△ 5.9
国民健康保険事業	47,140	21.6	0.5	1.0	5.8
後期高齢者医療事業	44,819	20.5	5.1	5.4	4.4
介護保険事業	49,386	22.6	6.7	5.9	4.6
その他の事業	6,612	3.0	△ 62.6	△ 62.6	6.0
合計	218,659	100.0	1.5	3.4	0.5

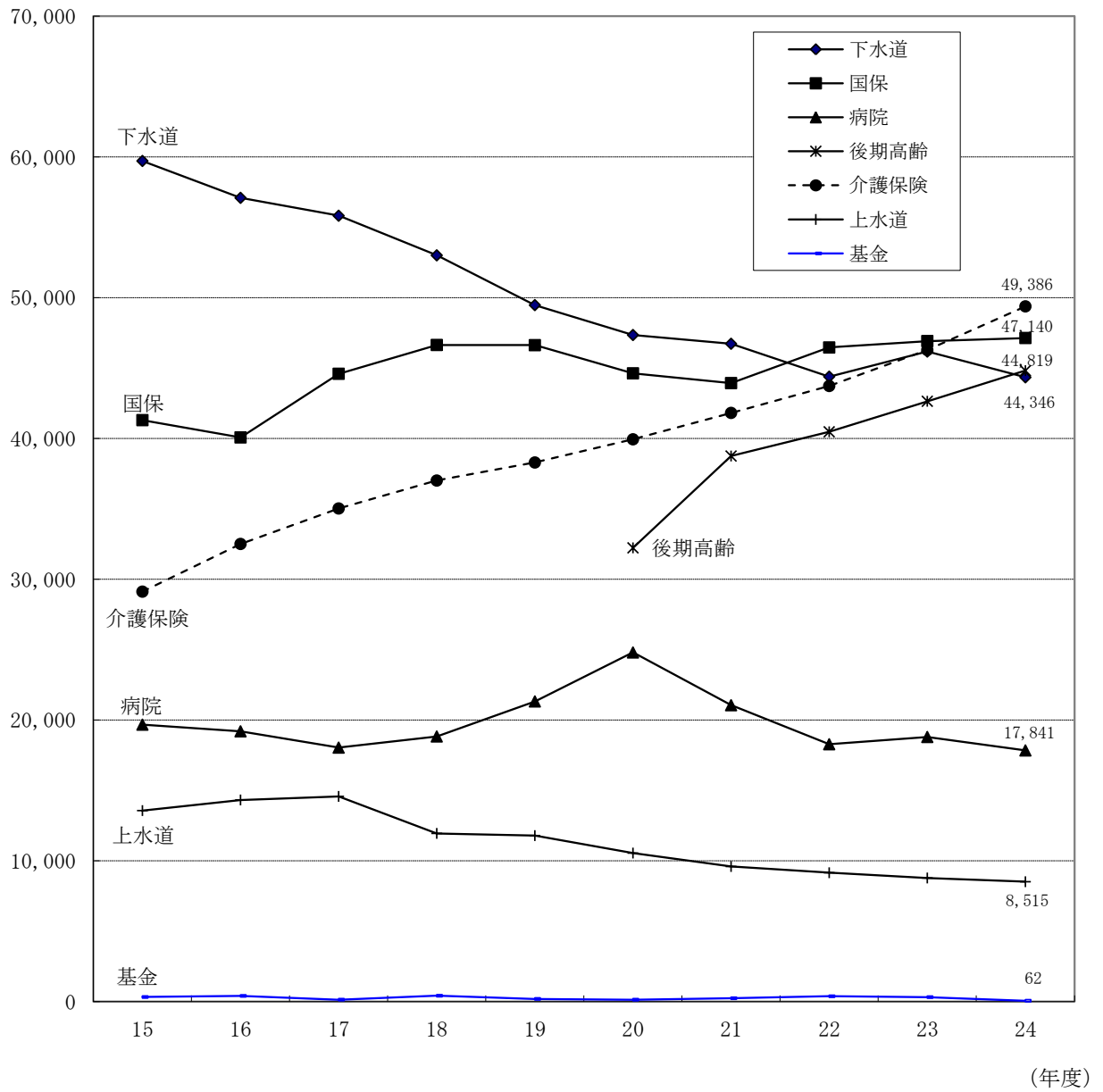
(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区分	繰出額	構成比	増減率		
			24年度	23年度	22年度
運転資金繰出	3,333	1.5	24.2	9.0	47.6
事務費繰出	119,007	54.4	2.4	4.2	△ 0.3
建設費繰出	9,425	4.3	18.6	14.2	△ 11.1
公債費財源繰出	34,391	15.7	△ 3.0	△ 5.2	△ 5.7
赤字補てん財源繰出	13,872	6.3	△ 11.6	4.4	△ 12.5
その他の繰出	38,630	17.7	3.2	7.2	19.7
合計	218,659	100.0	1.5	3.4	0.5

第11図 公営企業会計等への繰出の推移

(百万円)



## 第7節 財政構造

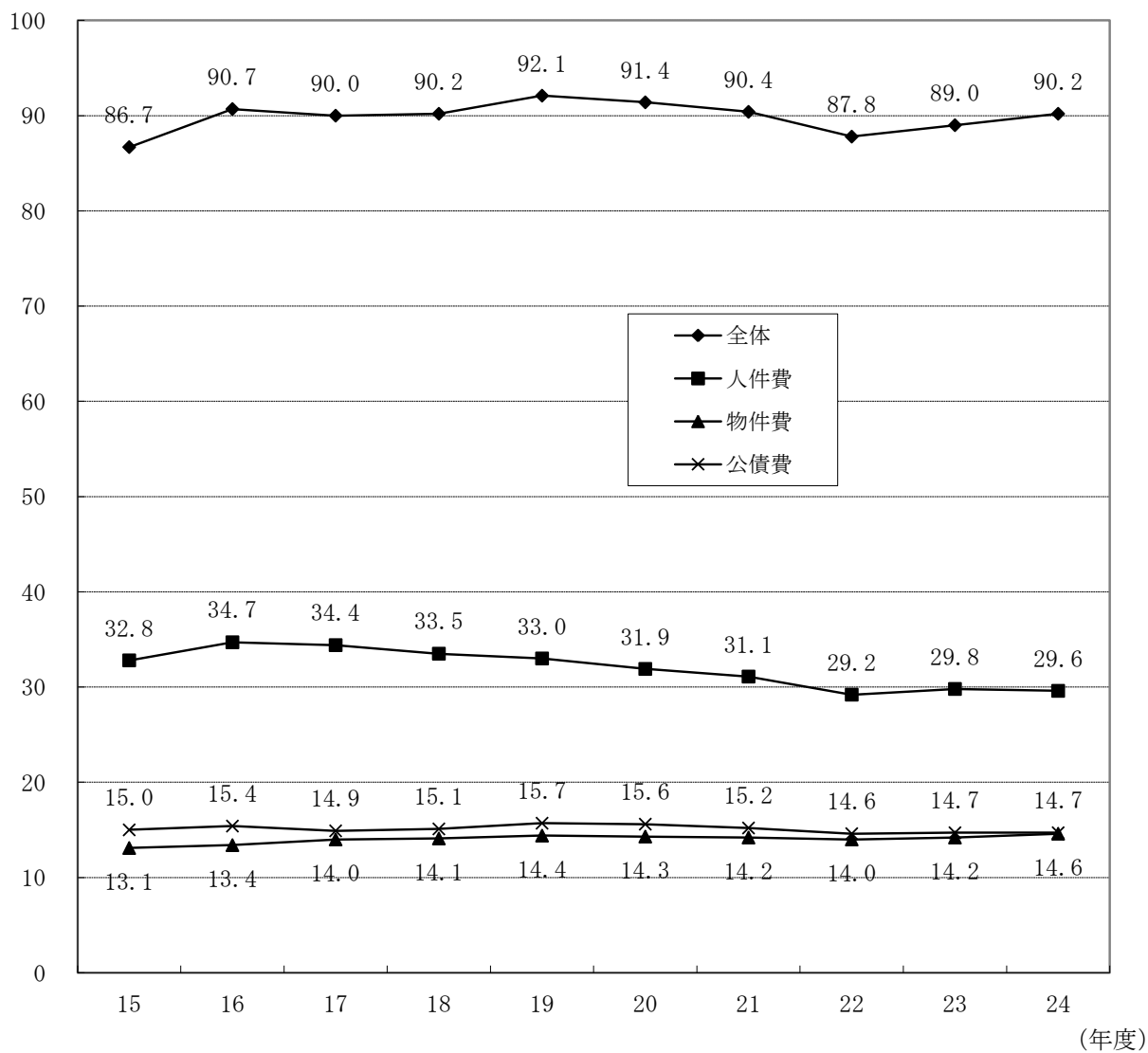
財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（89.0%）より 1.2 ポイント増加し、90.2%となった（過去最高（昭和 44 年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成 19 年度の 92.1%）。

公債費負担比率（単純平均）は、前年度と同率の 12.4%となった。

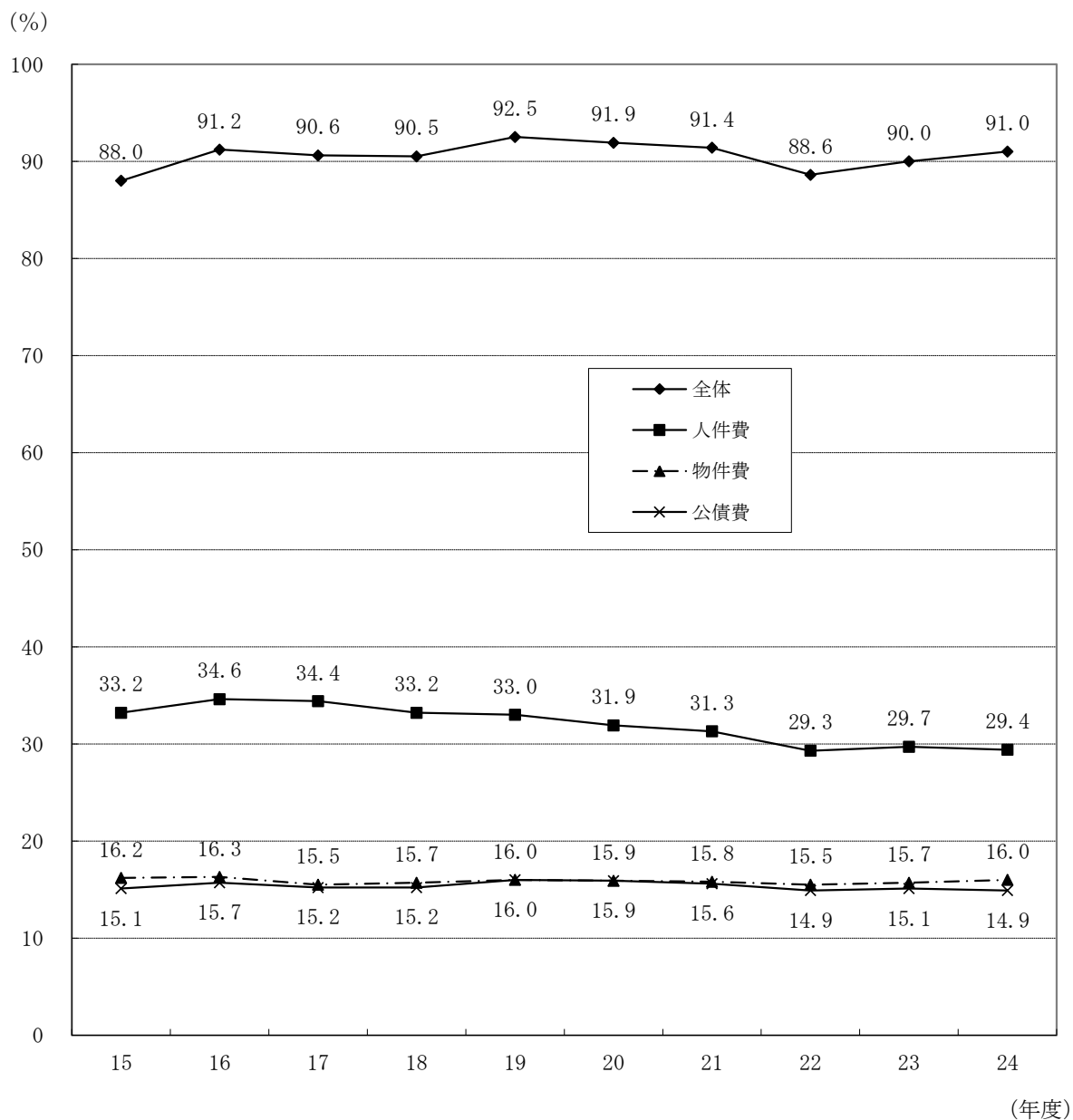
- (1) 経常収支比率は、人件費などの経常的経費に充当された一般財源は減となったものの、市町村税や臨時財政対策債などの経常一般財源がこれを上回って減少したため、前年度に対し、1.2 ポイント増加し、90.2%となった。
- (2) 団体ごとに見ると、95%以上 100%未満の団体は、6 団体、90%以上 95%未満の団体は、22 団体となっている。
- (3) 各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、人件費（29.6%）が前年度（29.8%）に対し 0.2 ポイント減少しているものの、扶助費（7.7%）が前年度（7.1%）に対し 0.6 ポイント、物件費（14.6%）が前年度（14.2%）に対し 0.4 ポイント、繰出金（11.0%）が前年度（10.6%）に対し 0.4 ポイント増加となっていることなどにより全体としては増加している。
- (4) 公債費負担比率が 15%以上の団体数は、前年度から 1 団体減少し 10 団体となり、全体に占める割合は 18.5%となっている。

第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）

(%)

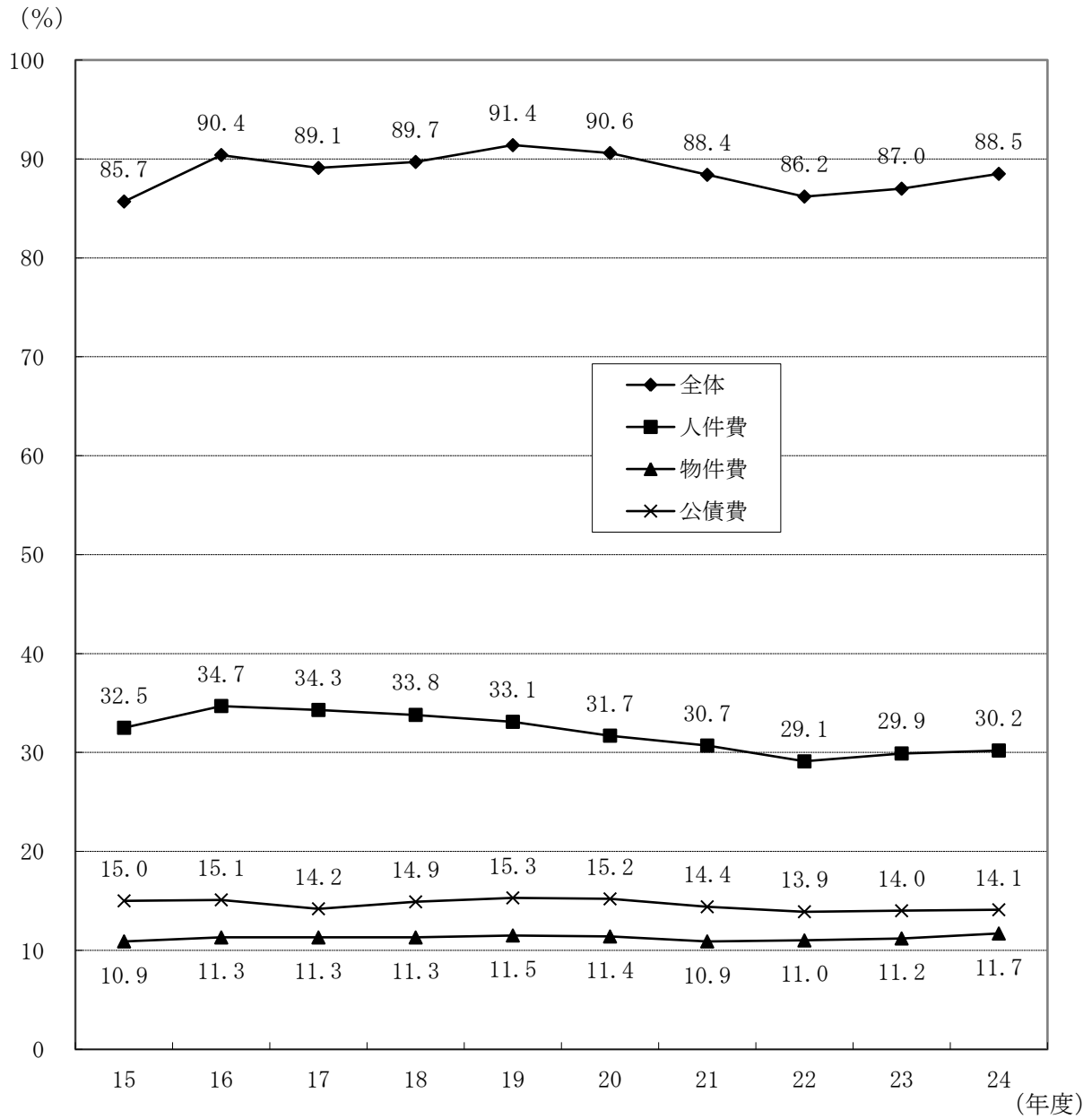


第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）





第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）

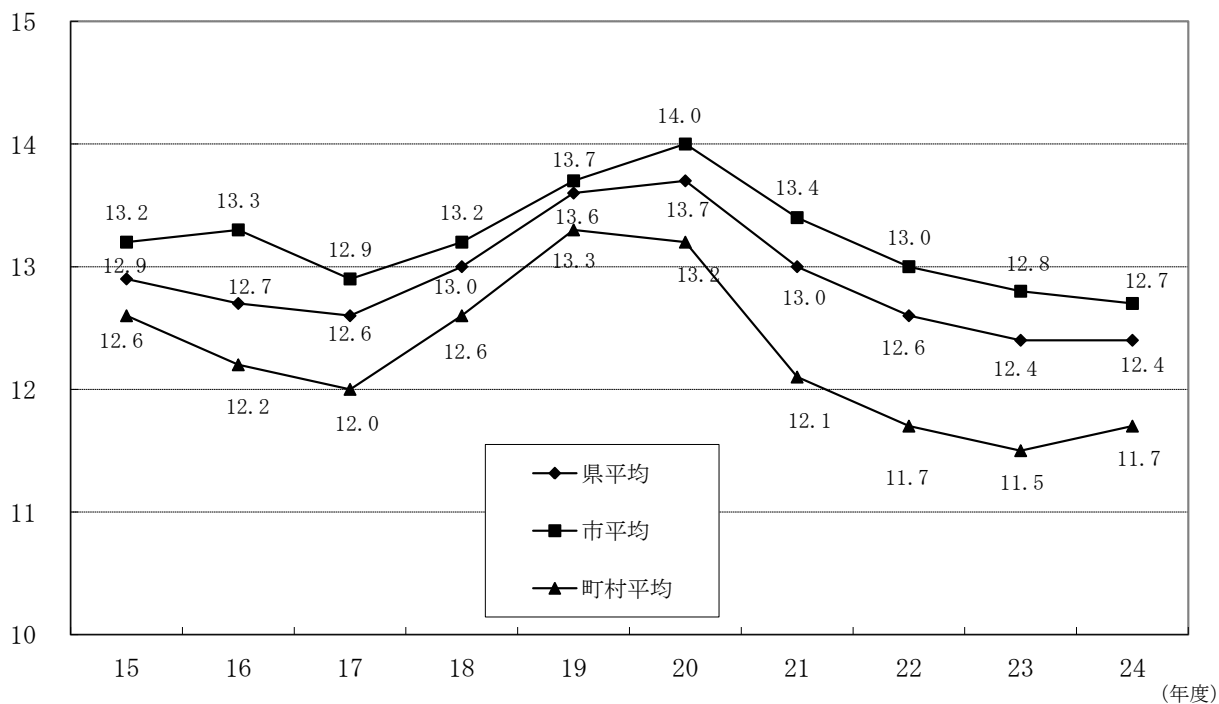


第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	60未満	60～ 65未満	65～ 70未満	70～ 75未満	75～ 80未満	80～ 85未満	85～ 90未満	90～ 95未満	95以上	団体数
15	0	0	0	1	8	13	40	17	0	79
16	0	0	0	0	1	8	30	21	17	77
17	0	0	0	1	3	5	16	22	9	56
18	0	0	0	0	3	5	15	23	10	56
19	0	0	0	0	1	4	11	25	15	56
20	0	0	0	1	0	4	12	28	11	56
21	0	0	0	0	0	5	23	17	9	54
22	0	0	0	0	2	12	21	16	3	54
23	0	0	0	0	0	10	18	22	4	54
24	0	0	0	0	0	7	19	22	6	54
23～24移動	0	0	0	0	0	△ 3	1	0	2	0

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）

(%)



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

比率 年度	比率					団体数
	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	
15	0	15	42	21	1	79
16	0	16	40	21	0	77
17	0	11	29	15	1	56
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
24	0	10	34	9	1	54
23～24移動	△ 1	1	1	△ 1	0	0

## 第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成24年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2兆4,335億70百万円となり、前年度末（2兆4,394億19百万円）から0.2%減少した。

また、平成24年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、3,200億57百万円となり、前年度末（2,897億11百万円）に対して10.5%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は121.1%となり、前年度末（124.2%）と比べ3.1ポイント減少したものの、平成6年度以降19年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が2.3%減少したが、臨時財政対策債が9.2%増加したことにより、前年度末と比べ1.2%の増加となった。臨時財政対策債は、平成13年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成24年度末には32.6%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、6.8%の減少となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が10.0%増加、減債基金が5.0%増加したことなどにより、10.5%増加し、3年連続の増加となった。

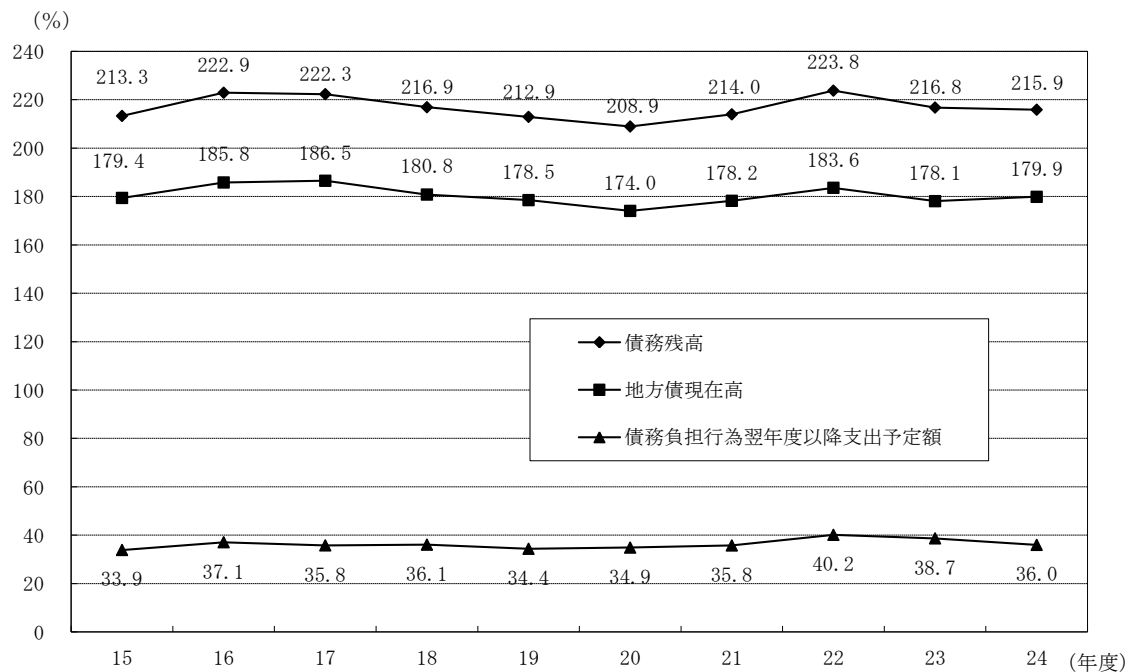
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

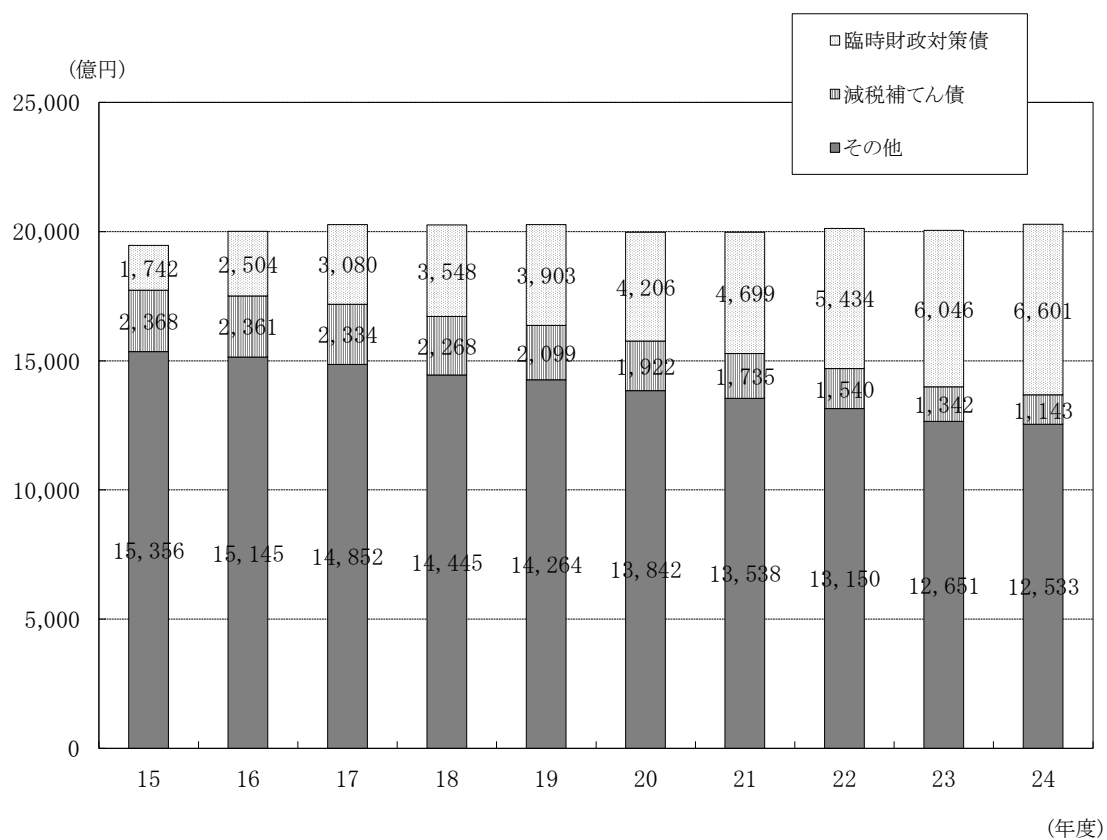
区分	地方債現在高 (NTT債除く)		債務負担行為翌年度 以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち臨財債	増減率	うちその他	増減率					
15年度末	1,946,533	3.9	174,167	368,293	4.1	125,624	2,314,826	3.9	1,754,534	131.9
16年度末	2,000,985	2.8	250,407	399,306	8.4	122,618	2,400,291	3.7	1,754,802	136.8
17年度末	2,026,668	1.3	307,990	389,192	△ 2.5	129,078	2,415,860	0.6	1,750,054	138.0
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	404,871	4.0	156,928	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△ 3.5	176,951	2,417,485	△ 0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△ 1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△ 0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△ 0.4	604,584	435,458	△ 1.1	253,950	2,439,419	△ 0.5	1,964,585	124.2
24年度末	2,027,672	1.2	660,068	405,898	△ 6.8	244,082	2,433,570	△ 0.2	2,009,729	121.1

※債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

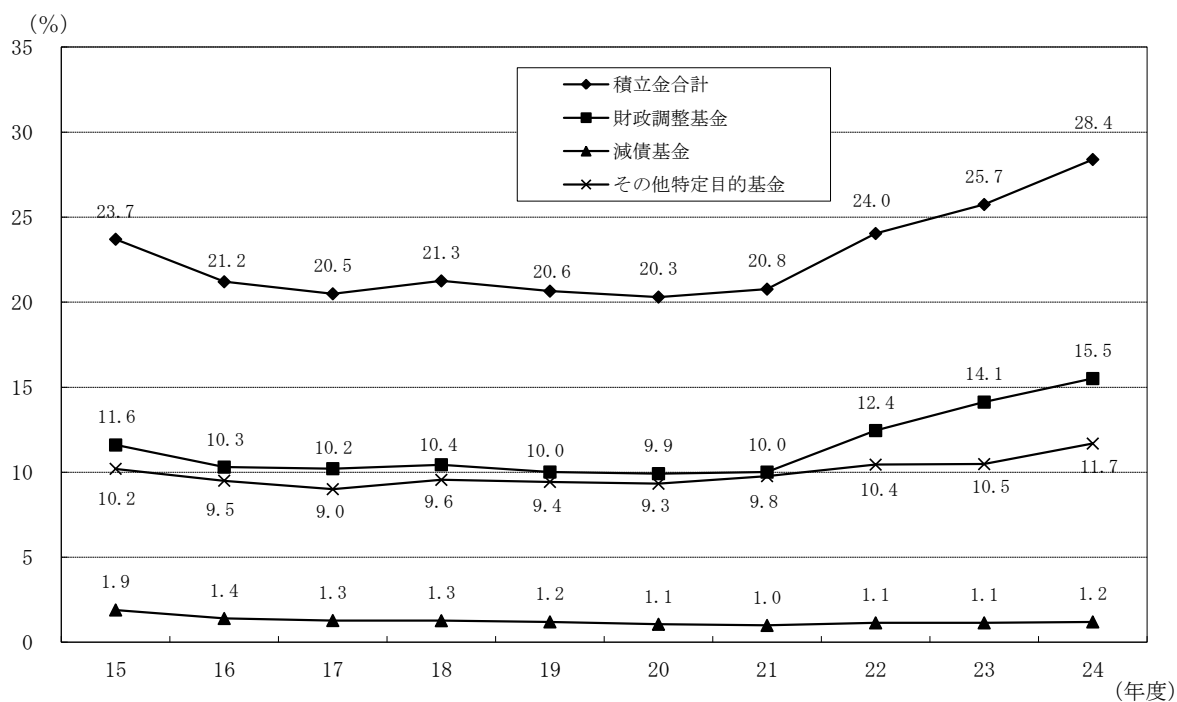


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
15年度末	257,471	△ 3.8	125,750	△ 3.9	20,945	△ 4.4	110,776	△ 3.5
16年度末	228,297	△ 11.3	111,209	△ 11.6	15,232	△ 27.3	101,856	△ 8.1
17年度末	222,643	△ 2.5	110,911	△ 0.3	13,907	△ 8.7	97,824	△ 4.0
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△ 1.6	113,691	△ 2.8	13,656	△ 4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△ 0.6	113,787	0.1	12,168	△ 10.9	106,979	△ 0.1
21年度末	232,712	△ 0.1	112,132	△ 1.5	11,105	△ 8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0
24年度末	320,057	10.5	174,827	10.0	13,505	5.0	131,724	11.7

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



## 第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は前年度と同じ30団体であった。

歳入総額は919億73百万円であり、前年度に対し2.9%の減少、歳出総額は890億70百万円で、前年度に対し0.3%の増加となっている。

また、実質収支は全団体黒字を保っており、財政収支の均衡は保たれている。

- (1) 歳入の内訳では、分担金・負担金は712億57百万円（構成比77.5%）となり、前年度に対し3.2%の減少、地方債は34億92百万円（同3.8%）となり、前年度に対し24.1%の減少となった。
- (2) 目的別歳出の内訳では、総務費は377億61百万円（同42.4%）となり、前年度に対し10.3%の増加、衛生費は174億87百万円（同19.6%）となり、前年度に対し5.1%の減少、消防費は232億38百万円（同26.1%）となり、前年度に対し4.2%の減少となった。
- (3) 性質別歳出の内訳では、物件費は149億60百万円（同16.8%）となり、前年度に対し1.6%の増加、積立金は33億19百万円（同3.7%）となり、前年度に対し153.8%の大幅な増加となった一方、人件費が515億39百万円（同57.9%）となり、前年度に対し0.1%の減少、次いで公債費は54億44百万円（同6.1%）となり、前年度に対し17.0%の減少、普通建設事業費は50億14百万円（同5.6%）となり前年度に対し11.9%の減少となった。

第16表 収支

(単位：百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成24年度	91,973	89,070	2,903	222	2,681	△ 2,893	△ 3,168
平成23年度	94,705	88,820	5,886	309	5,577	351	187

第17表 歳入

(単位：百万円, %)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	71,257	77.5	△ 2,333	△ 3.2	73,590	77.7	1,676	2.3
国庫支出金	2,564	2.8	△ 119	△ 4.4	2,683	2.8	△ 88	△ 3.2
都道府県支出金	252	0.3	△ 146	△ 36.6	398	0.4	153	62.4
繰入金	1,494	1.6	218	17.1	1,276	1.4	664	108.5
地方債	3,492	3.8	△ 1,107	△ 24.1	4,599	4.9	3,912	569.2
その他	12,914	14.0	754	6.2	12,160	12.8	2,284	23.1
歳入合計	91,973	100.0	△ 2,732	△ 2.9	94,705	100.0	8,602	10.0

第18表 目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,761	42.4	3,538	10.3	34,223	38.5	1,047	3.2
民生費	4,962	5.6	△ 156	△ 3.0	5,117	5.8	759	17.4
衛生費	17,487	19.6	△ 940	△ 5.1	18,427	20.7	2,208	13.6
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防費	23,238	26.1	△ 1,030	△ 4.2	24,268	27.3	6,322	35.2
教育費	125	0.1	△ 1	△ 0.7	126	0.1	△ 427	△ 77.2
災害復旧費	19	0.0	19	皆増	0	0.0	0	0.0
公債費	5,444	6.1	△ 1,118	△ 17.0	6,562	7.4	△ 1,846	△ 22.0
その他	33	0.0	△ 62	△ 65.0	95	0.1	58	156.5
歳出合計	89,070	100.0	250	0.3	88,820	100.0	8,122	10.1

第19表 性質別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度				平成23年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	57,224	64.2	△ 1,249	△ 2.1	58,473	65.8	△ 869	△ 1.5
人件費	51,539	57.9	△ 28	△ 0.1	51,568	58.1	925	1.8
扶助費	240	0.3	△ 102	△ 29.9	343	0.4	52	17.9
公債費	5,444	6.1	△ 1,118	△ 17.0	6,562	7.4	△ 1,846	△ 22.0
投資的経費	5,033	5.7	△ 724	△ 12.6	5,757	6.5	3,099	116.6
普通建設事業費	5,014	5.6	△ 680	△ 11.9	5,694	6.4	3,036	114.2
うち補助事業費	714	0.8	△ 273	△ 27.6	986	1.1	265	36.8
うち単独事業費	4,300	4.8	△ 408	△ 8.7	4,708	5.3	2,771	143.1
その他の経費	26,813	30.1	2,223	9.0	24,590	27.7	5,892	31.5
物件費	14,960	16.8	234	1.6	14,727	16.6	2,445	19.9
補助費等	4,295	4.8	862	25.1	3,433	3.9	1,719	100.3
積立金	3,319	3.7	2,011	153.8	1,308	1.5	466	55.4
繰出金	2,300	2.6	△ 326	△ 12.4	2,626	3.0	190	7.8
その他	1,939	2.2	△ 558	△ 22.4	2,497	2.8	1,071	75.1
歳出合計	89,070	100.0	250	0.3	88,820	100.0	8,122	10.1